

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県知事部局							
代表者名	氏名	阿部守一	役職名	県知事				
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	9811 都道府県機関						
主たる事業の概要	都道府県機関							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	29,669	k1	その他ガス排出量合計	11775	t-CO ₂	自動車の台数	1497	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

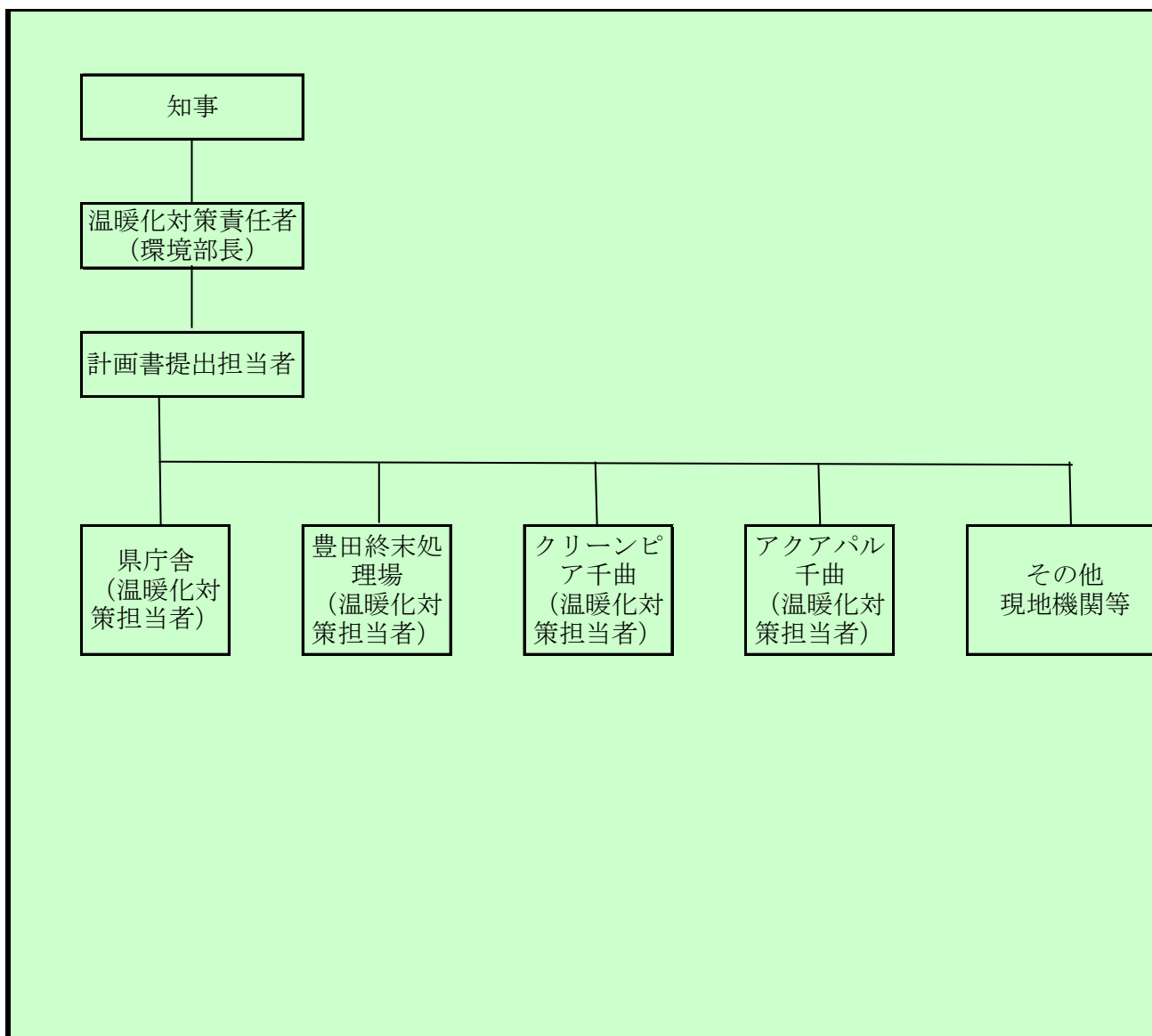
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kankyoene/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・長野県職員率先実行計画（第4次改定版）に掲げる削減目標の達成のため、県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」を着実に運用し、日常業務活動における省エネルギー・省資源の実践による自らの環境負荷の低減、環境関連施策や本来業務における環境配慮の推進による地域の環境保全・創造に向けた取組等の推進を図る。
- ・県有施設の改修等の機会を捉えた計画的・効果的な省エネルギー改修、自然エネルギーの導入を推進する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	62,675	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	49,242	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	60,795	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.40	%		3.4
目標設定に関する説明	毎年、1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定した。 温室効果ガス排出抑制のための組織体制のもと、より一層の削減を目指す。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11,775	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	11,775	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	11,421	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 千曲川流域下水道上流処理区終末処理場で3年間で8.3%の削減。 その他の下水処理場で3年間で3%の削減。 その他(畜産等)は現状維持。 以上により県全体で3年間で3%減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3133	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	3039	t-CO ₂	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	エコドライブの徹底や公用自転車の活用等の職員努力による削減、また、次世代自動車、低燃費低公害自動車を導入する等設備更新による削減を通して毎年、1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定した。					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済					
	2	エコドライブの励行	実施済					
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度				定期的な導入を順次行っていく

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150205 センサー、スイッチの細分化	26	3		
2	エネ起	130304 駐車場換気運転制御	26	4		
3	エネ起	150103 変圧器容量	26	14		
4	エネ起	310200主要設備等の保全管理	26	22		
5	エネ起	310400エネルギー使用量の管理	26	335		
6	エネ起	その他 焼却炉新設（ガス利用）における重油使用量の削減	26	188.45		
7	エネ起	その他 運転管理の見直し	26～28	10		
8	エネ起	150201 照明器具を高効率型に更新	26～28	2.8		
9	エネ起	その他 運転管理方法の見直しによる電 気量削減	26～28	3		
10	エネ起	その他 未利用消化ガスの利用	26～28	9.2		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	225	30			
風力	kW	1.5	0			
小水力	kW	2180	0			
太陽熱	m ²	325	0			
バイオマス熱	kW	1931	13			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	13433				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	11,166						
1,500k1以上 3,000k1未満	3	14,338						
1,500k1未満	1,851	37,171						
合計	1,855	62,675						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	1778			
N ₂ O	9997			
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	11775			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	25			
合計	25			
自動車総数	1497			
次世代車導入割合	1.7			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州省エネパトロール隊」の活動への支援 ・長野県中小企業融資制度「新事業活性化資金（節電・省エネ対策向け）」の創設
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・マイカー通勤率は61%となっているが、以下に掲げることを行い、ノーマイカー通勤の職員への普及に努めている。 ・ノーマイカーデーを設定（毎月第2、4水曜日）している。 ・「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」に参加し、公共交通機関や自転車の利用を職員に促している。 ・通勤手当の見直しにより近距離通勤の自転車や徒歩への誘導を行っている。
公共交通機関の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共交通機関利用促進デー」を毎週水曜日に設定するほか、強調月間を9月に設定し、職員への呼びかけを行っている。
来客者の交通対策	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県地球温暖化対策条例（第14条第1項）において、自家用車の使用に代えて公共交通機関等の利用等に努めることを県民の責務としている。
物流の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・国、市町村及び現地機関等を対象とした文書収発の集中化を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコマネジメント長野	平成24年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止長野県職員率先実行計画を策定し、県のすべての機関を対象とした地球環境に配慮した事務事業の推進活動を継続実施している。 ・信州省エネ大作戦（夏・冬）実施している。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明安定器インバータ化及びLED照明化 政府推奨の空調温度設定（冷房28℃暖房19℃） 焼却炉の燃焼に消化ガスを利用 消費電力の少ない監視制御装置の更新	406
その他		